

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子どもの学習支援等強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2689)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,162 千円 (前年度予算額：1,162 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,162	0	0	0	0	0	0	0	1,162
要求額	1,162	0	0	0	0	0	0	0	1,162
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、子どもの貧困対策のひとつとして、学習支援事業や子ども食堂等の子どもの居場所づくりを推進しているところである。

しかしながら、県内での子どもの居場所は地域によって偏りがあり、十分に子どもの貧困対策ができていない。また、学習支援事業や子ども食堂等を新たに開設しようとする運営団体、あるいは既に実施している団体において、運営のノウハウや子どもとの関わり方については多くの不安を抱えており、試行錯誤しながら運営している現状がある。

学習支援事業においては、支える人材の確保について常に課題を抱えているところである。

(2) 事業内容

① 学習支援ボランティアのマッチング

- ・学習支援の人材不足を解消するため、学習支援のボランティアを希望する人とボランティアを募集している団体を繋ぎ、支える人材を育て確保する。

②子ども支援アドバイザー事業

- ・子どもの居場所（学習支援や子ども食堂等）や子ども宅食を新たに始めようとする者や、既に実施している者を対象に、県がそれぞれの分野におけるアドバイザーを派遣し支援を行う。また、アドバイザー同士の専門性を高めるため、アドバイザー会議を実施し困難事例を共有する。

③子どもの貧困対策連携推進会議

- ・子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策アクションプラン等に関して、学識経験者及び関係団体等から意見を聴き、施策の参考とする。

（３）県負担・補助率の考え方

10／10

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	353	アドバイザー報酬、貧困対策連携推進会議報酬
旅費	485	費用弁償
消耗品費	45	事務用品等
会議費	2	会議お茶代
印刷製本費	94	事例集印刷
役務費	144	通信運搬費等
使用料及び 賃借料	39	会場借上料
合計	1,162	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

第４次岐阜県少子化対策基本計画

第４章.Ⅳ 子育てにやさしい社会づくり（４）子どもの貧困対策の推進

（２）後年度の財政負担

子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）づくりや子ども宅食の推進においては不可欠の事業であり、継続して実施していく必要がある。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	子どもの学習支援等強化事業
補助事業者（団体）	県民 （理由）子どもの居場所等を支援するため、子どもの居場所運営経験者や有識者をアドバイザーとして任命するため。また、県内での子どもの居場所の増加の促進支援事業であるため。
補助事業の概要	（目的） 子どもの貧困対策の一つとして、学習支援事業や子ども食堂等の子どもの居場所づくりを推進すること。 （内容） ①学習支援ボランティアのマッチング ・学習支援の人材不足を解消するため、学習支援のボランティアを希望する人とボランティアを募集している団体を繋ぎ、支える人材を育て確保する。 ②子ども支援アドバイザー事業 ・子どもの居場所（学習支援や子ども食堂等）や子ども宅食を新たに始めようとする者や、既に実施している者を対象に、県がそれぞれの分野におけるアドバイザーを派遣し支援を行う。また、アドバイザー同士の専門性を高めるため、アドバイザー会議を実施し困難事例を共有する。 ③子どもの貧困対策連携推進会議 ・子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策アクションプラン等に関して、学識経験者及び関係団体等から意見を聴き、施策の参考とする
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他 （内容）補助率：10／10 （理由）子どもの居場所の増加推進をする立場として、活動を行う人に旅費や報償費を支払うため。
補助効果	子どもの居場所の増加
終期の設定	

(事業目標)

アドバイザー派遣依回数を増やし、新たな子どもの居場所や子ども宅食を開設する運営団体の増加を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
アドバイザー 派遣回数		5	10	15	20	25.0%

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
補助金交付実績	193 千円		

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援する運営団体に対してアドバイザーを派遣 ・学習支援のボランティアと運営団体とのマッチング ・子どもの貧困対策連携推進会議の開催 ・アドバイザー会議の開催 <p>アドバイザーの派遣により実際に子ども食堂や子ども宅食事業を始めた団体が3つある。</p> <p>指標① 目標：5回 実績：5回 達成率：100.0%</p>
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>平成30年の国民生活基礎調査によると子どもの貧困率は13.5%と高い。貧困の連鎖を断ち切るためにも、市町村と連携して子どもの居場所づくりや子ども宅食を推進する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援や子ども食堂等を支援する市町村数は増加しているが、来年度以降はさらなる増加を目標とする。 ・子ども宅食を支援する市町村も現れた。 高山市 3団体支援 (うち、子ども宅食事業2団体)
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>効率を図るために、電子データでの書類送付等を行っているが、状況の変化があれば必要に応じて見直すこととする。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

学習支援は減少なし、子ども食堂等を支援する市町村数は増加

＜令和3年度見込み＞

学習支援：18市町村（前年度18市町村）

子ども食堂：16市町村（前年度12市町村）

学習支援の増加を目標としたい。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

子ども食堂事業に関するアドバイザーが少ないため、子ども食堂に関するアドバイザーの選任を推進していく。また、学習支援を支援する市町村の増加を目指す。

困難を抱える子どもに対する支援のネットワークが県内各市町村に形成されるまで、事業を継続する。